

「防災に関する意識」調査の結果について

1 調査目的

平成27年3月に策定した「えひめ震災対策アクションプラン（計画期間：H27～R7年度、令和2年3月中間見直し）」において、津波からの早期避難率等が「減災対策」の指標とされていることから、津波からの避難など県民の防災に関する意識について定点観測し、目標達成状況の確認や各種事業成果検証とともに、新たな目標の設定にも活用するため。

2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

3 調査期間

令和6年11月20日（水）～ 11月26日（火）

4 回答者数

400人（18～79歳の県内在住者）

5 概 要

【災害に対する備えとして実践していること】

- ・実践していることについては、「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた人の割合が51.5%（前回差+7.2ポイント）で最も高く、以下「非常用持出品の準備」（35.8%）、「ハザードマップの確認」（26.5%）の順となっている。
- ・「防災訓練への参加」（8.3%）、「避難するタイミングを決めている」（6.0%）の項目が低調。避難の実践に課題がある。
- ・一方「特に対策をしていない」と答えた人の割合が26.5%となっており、「えひめ防災フェア」等のあらゆる機会を捉えて「自助」意識を向上させるよう取り組む必要がある。

【災害に備えて備蓄している物資】

- ・前問において「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた方に、備蓄しているものは何か聞いたところ、「飲料水」と答えた人の割合が98.1%で最も多く、以下「食料」（79.6%）、「感染症対策用品」（50.5%）の順となっている。
- ・災害時には品不足が予想される「生理用品」（18.4%）の項目が低調であることから、ポケット版みきやんの防災グッズチェックリストなどを活用し周知に努めたい。

【物資の備蓄量】

- ・前問において「飲料水、食料、生活必需品等の物資の備蓄」と答えた方に、備蓄量を聞いたところ、「3日分」と答えた人の割合が43.2%で最も多く、以下「2日分」（16.0%）、「7日以上」（13.6%）の順となっている。
 - ・「7日分」の備蓄の必要性について、ポケット版みきやんの防災グッズチェックリストなどを活用し周知に努めたい。
- （参考）愛媛県地域防災計画では、家庭備蓄（飲料水、食料）については推奨「7日分」と定めている。

【津波の発生に備えた早期避難意識】

- ・強い地震が発生したときや津波の発生に備えて早期に避難するか聞いたところ、「津波注意報または津波警報が発令されたときは、早期に避難する」と答えた人の割合が22.3%と最も高く、以下「早期に避難する」（18.5%）、「大津波警報が発令されたときは、

早期に避難する」(18.0%)と早期避難をする人の割合が合計で**58.8%**(前回差+23.8%)となっている。また「早期に避難したいが、すぐには避難できない」と答えた人の割合は10.5%(前回差▲11.8%)となっている。

- ・一方、「すぐには避難しない」(12.3%)、「避難しない」(4.5%)、「わからない」(14.0%)と答えた人(30.8%)は、内陸部在住者の可能性もあるが、沿岸部に滞在している場合も想定するなど、津波の危険性を適切に周知する必要がある。

【豪雨時の避難判断】

- ・豪雨時に、自治体からどの避難情報が発令された段階で避難するか聞いたところ、「差し迫った危険を感じたとき」と答えた人の割合が24.8%で最も多く、以下「レベル4「避難指示」が発令されたとき」(23.8%)、「レベル5「緊急安全確保」が発令されたとき」(22.0%)の順となっている。
- ・「わからない」(12.0%)と答えた人が一定数いるため、マイタイムライン等の周知を通じて避難のタイミングを具体的に決めてもらう必要がある。
- ・「レベル5「緊急安全確保」が発令されたとき」と答えた人の割合が高いため、レベル4までに必ず避難行動を取ることにについて、広報誌やSNS等で周知を図る必要がある。

【地震に備えた家具類の固定】

- ・地震に備えて家具類など固定をしているか聞いたところ、家具類を固定(全部または一部)している割合は、**53.1%**(前回差+3.1%)で前回調査より上昇している。「固定していない」と答えた人の割合は47.0%(前回差▲3.0%)と前回調査より減少している。

【家具類の固定をしていない理由】

- ・家具類の固定をしていない理由について聞いたところ、「手間がかかる」と答えた人の割合が31.7%で最も多く、以下「費用がかかる」(28.4%)、「固定をしても被害は出ると思う」(17.6%)の順となっている。
- ・地震で死傷する原因の大半が家や家具類等の倒壊であることから、家具類の固定の必要性について、ポケット版みきゃんの防災グッズチェックリストを活用し周知するほか、費用負担軽減のため、県、市町の補助制度の周知に努めたい。